

歳出 154億1,001万円

目的別では、商工費は緊急雇用対策事業、教育費は学校耐震化事業、災害復旧費はフェライト子ども科学館の火災復旧事業により増となりました。その他は、おおむね横ばいとなっています。

性質別では、物件費は緊急雇用対策事業により増、普通建設事業費は、「平成25年度の主な事業」に記載のとおり、高機能消防指令施設整備事業、橋りょう補修事業、津波避難路等整備事業、除雪ステーション整備事業等により増となっています。その他は減少傾向にあり、人件費は約6千万円の減となっています。

財政用語解説

《歳入》

自主財源 市が自主的に収入することができる財源（市税、使用料、手数料など）

依存財源 国・県から交付・配分される財源（地方交付税や国・県支出金等）

《歳出》

総務費 行政全般に関わる事務経費

民生費 障害者、高齢者に対する福祉の充実や子育て支援等

土木費 道路や河川、公園などの社会資本整備等

公債費 市債の返済等

◆性質別

人件費 職員給与や議員報酬等

扶助費 生活困窮者や児童、高齢者、障害者への援助等

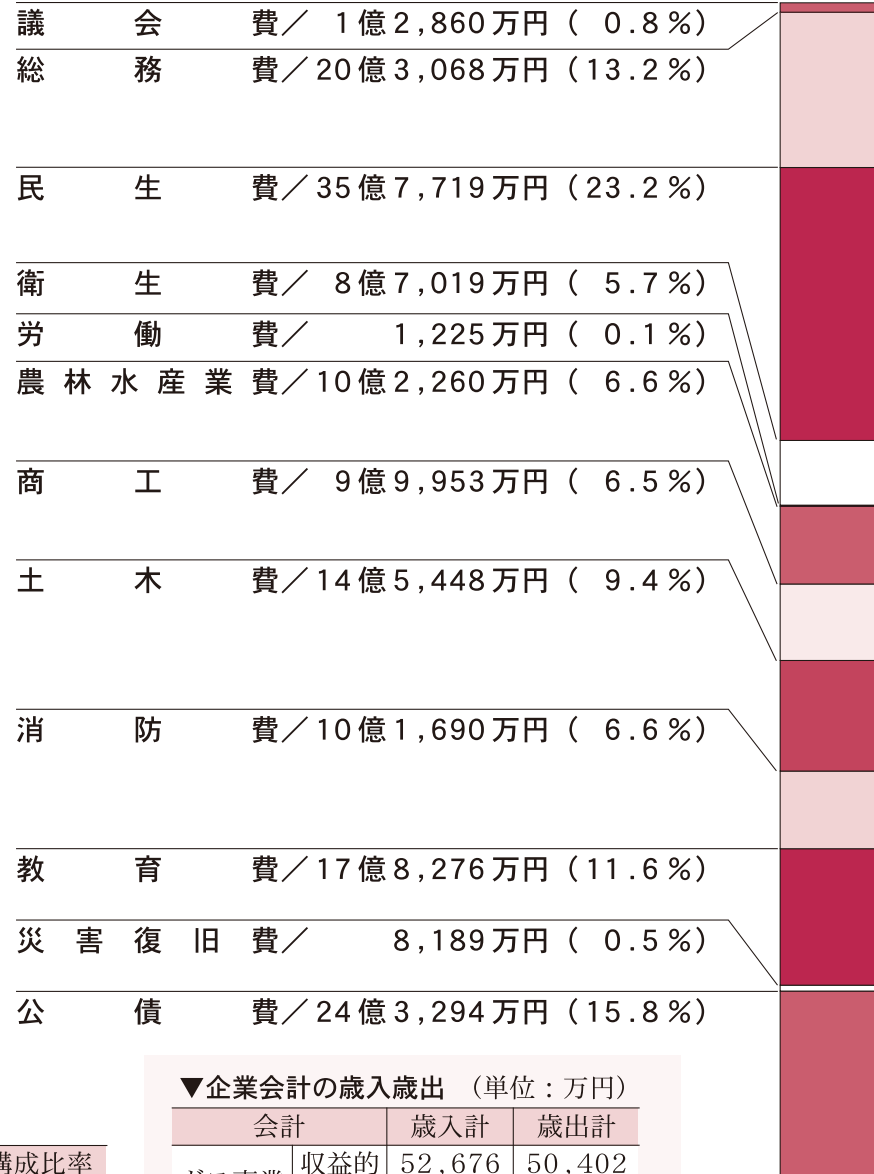
繰出金 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用する経費

財政調整基金 大幅な税収減や不測の災害などに備え、財源に余裕がある年度に積み立てる基金

（平成25年度末残高：約26億9千1百万円）

一般会計性質別歳出

区分	支出額	構成比率
人件費	23億5,044万円	15.2%
物件費	22億5,908万円	14.7%
維持補修費	1億7,870万円	1.2%
扶助費	21億9,765万円	14.3%
補助費等	9億1,825万円	5.9%
普通建設事業費	24億1,340万円	15.7%
災害復旧事業費	3億23万円	1.9%
公債費	24億3,294万円	15.8%
積立費	5億8,427万円	3.8%
投資及び出資金・貸付金	1億1,250万円	0.7%
繰出金	16億6,255万円	10.8%
合計	154億1,001万円	100.0%



▼企業会計の歳入歳出 (単位：万円)

会計	歳入計	歳出計
ガス事業	収益的	52,676
	資本的	8,004
水道事業	収益的	39,808
	資本的	16,829

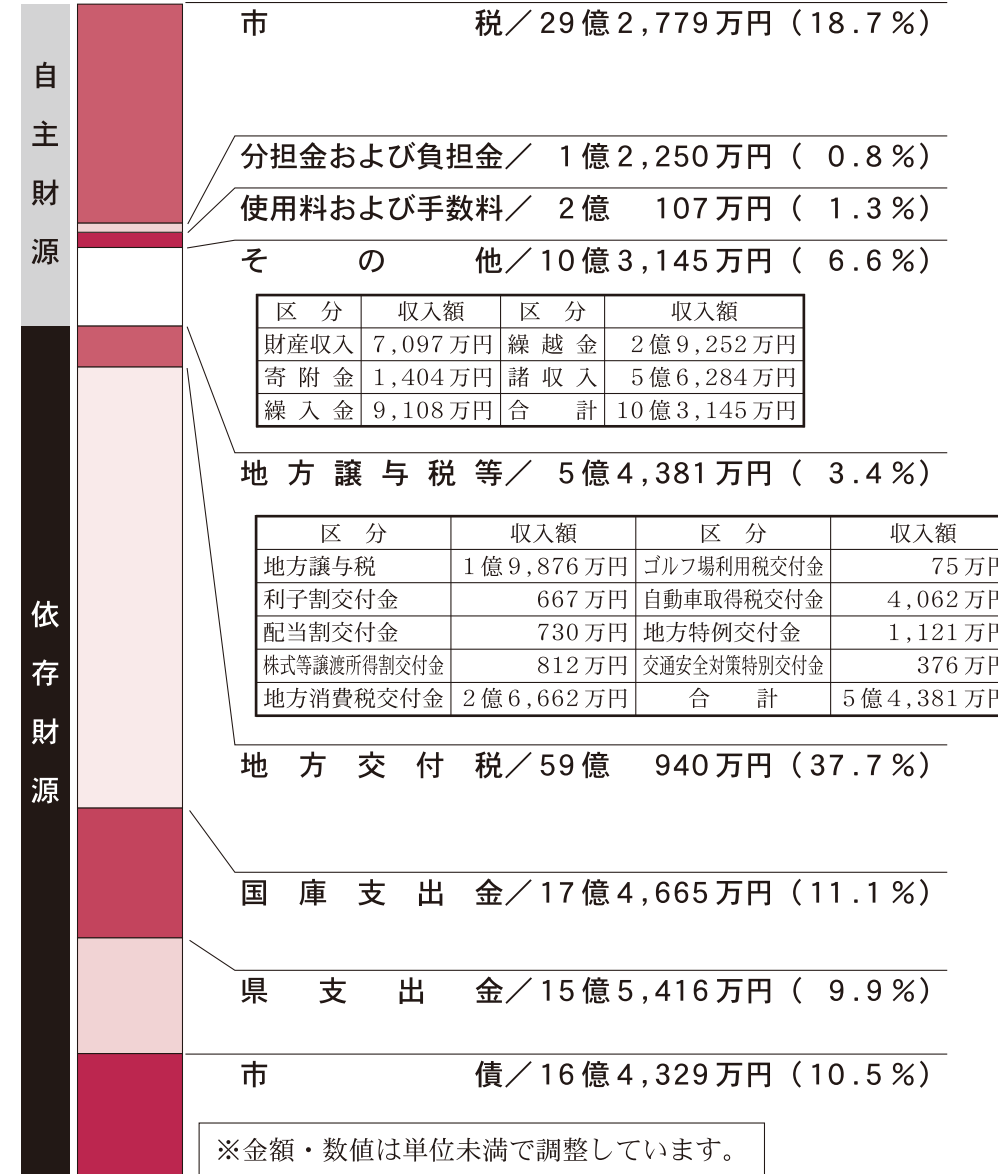
▼特別会計の歳入歳出 (単位：万円)

会計	歳入額	歳出額	実質収支
国民健康保険（事業）	345,191	331,155	14,036
国民健康保険（施設）	9,625	8,576	1,049
後期高齢者医療	26,383	26,233	150
簡易水道	9,931	9,549	382
公共下水道事業	109,363	107,489	874
農業集落排水事業	42,978	42,186	792

歳入 156億8,012万円

自主財源の根幹である市税は、一部企業の業績回復等により約1億8千万円の増となりましたが、依然として30億円を下回る状況となっています。

依存財源では、国の経済政策（社会資本整備総合交付金事業等の増）により国庫支出金が約3億2千万円の増。緊急雇用対策により、県支出金が約3億5千万円の増となりました。



※金額・数値は単位未満で調整しています。

- ◆緊急雇用創出臨時対策基金事業／約4億3,500万円
- ◆橋りょう補修事業／約2億6,000万円
- ◆除雪ステーション整備事業／約1億3,000万円
- ◆高機能消防指令施設整備事業／約2億6,700万円
- ◆津波避難路等整備事業／約1億4,600万円

平成25年度の主な事業

一般会計（行政運営の基本的な経費を計上）の平成25年度決算額は、歳入が約156億8千万円（前年度比約4億8千万円増）、歳出が約154億1千万円（同5億1千1百万円増）で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は約2億5千6百万円の黒字となっています。

歳出の中には、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金約3億3千7百万円、市債の繰上償還金約7億6百万円が含まれています。

平成25年度 決算報告

9月議会で承認された平成25年度決算状況と市の財政状況の特集です。

予算がどのように執行されたのか、市の財政状況はどのようなになっているのか、この特集にてお知らせします。

問合せ 財政課 ☎43・7509

一般会計決算の概要